

易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：桃園市中壢區復華里自強四路3之2號2樓

電話：(03)4514199

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~38		六~二六
(七) 關係人交易	38~40		二七
(八) 質抵押之資產	40		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之其他事項	40~41		三十
(十二) 其 他	41		三一
(十三) 附註揭露事項	41		三二
1. 重大交易事項相關資訊	41		-
2. 轉投資事業相關資訊	41		-
3. 大陸投資資訊	42		-
4. 主要股東資訊	42		-
(十四) 部門資訊	42~43		三三

會計師核閱報告

易發精機股份有限公司 公鑒：

前 言

易發精機股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開易發精機股份有限公司及子公司合併財務報告之部分非重要子公司財務報表及其附註所揭露之相關資訊未經會計師核閱。該子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 162,787 仟元及 139,840 仟元，各佔合併資產總額之 6.46% 及 5.79%；負債總額分別為新台幣 85,823 仟元及 80,460 仟元，各佔合併負債總額之 5.28% 及 5.33%；其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年 1

月 1 日至 9 月 30 日及 112 年 5 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 10,381 仟元及(4,245)仟元、15,431 仟元及(7,495)仟元，各佔合併綜合損益總額之(72.45%)及 52.52%、70.82%及 8.61%。

如合併財務報告附註十二所述，易發精機股份有限公司及子公司採用權益法之投資，民國 112 年 9 月 30 日帳列金額 0 仟元，民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失金額分別為 0 仟元及 1,977 仟元，係以被投資公司未經會計師核閱之財務報表為依據。

結 論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易發精機股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 至 誼

張至誼



會計師 洪 國 田

洪國田



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100378647 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 113 年 11 月 13 日

民國 113 年 9 月 30 日 及 民國 112 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 252,616	10		\$ 264,415	11		\$ 312,372	13	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	2,890	-		-	-		-	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註六及八)	6,368	-		24,479	1		22,000	1	
1150	應收票據(附註九)	45,915	2		43,992	2		65,795	3	
1170	應收帳款(附註九)	538,663	22		458,370	18		385,866	16	
1180	應收帳款—關係人(附註九及二七)	249	-		1,768	-		3,011	-	
1200	其他應收款	2,327	-		2,399	-		1,099	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	864	-		686	-		463	-	
130X	存貨(附註十)	378,000	15		366,858	15		352,668	15	
1479	其他流動資產	26,732	1		57,250	2		29,571	1	
11XX	流動資產總計	1,254,624	50		1,220,217	49		1,172,845	49	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七)	42,640	2		28,872	1		28,023	1	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註六及八)	8,014	-		18,306	1		8,307	-	
1550	採用權益法之投資(附註十二)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三)	1,000,770	40		1,007,909	41		984,496	41	
1755	使用權資產(附註十四)	104,433	4		102,358	4		106,387	5	
1821	其他無形資產	25,479	1		28,001	1		29,398	1	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	60,313	2		74,918	3		80,005	3	
1990	其他非流動資產	23,970	1		3,803	-		6,838	-	
15XX	非流動資產總計	1,265,619	50		1,264,167	51		1,243,454	51	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,520,243	100		\$ 2,484,384	100		\$ 2,416,299	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十五)	\$ 563,263	22		\$ 489,091	20		\$ 518,852	21	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	-	-		401	-		420	-	
2130	合約負債—流動	105,336	4		28,450	1		53,278	2	
2150	應付票據	23,239	1		24,398	1		36,308	2	
2170	應付帳款	229,759	9		266,734	11		164,037	7	
2180	應付帳款—關係人(附註二七)	-	-		16	-		-	-	
2200	其他應付款(附註十六及二七)	195,846	8		172,046	7		156,982	6	
2280	租賃負債—流動(附註十四)	14,346	1		12,174	1		12,270	1	
2320	一年內到期之長期借款(附註十五)	8,000	-		8,000	-		56,560	2	
2399	其他流動負債(附註十七)	4,672	-		5,622	-		5,376	-	
21XX	流動負債總計	1,144,461	45		1,006,932	41		1,004,083	41	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十五)	393,203	16		459,571	18		420,828	17	
2570	遞延所得稅負債(附註四)	8,437	-		8,315	-		2,466	-	
2580	租賃負債—非流動(附註十四)	61,880	2		62,942	3		65,889	3	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註十八)	706	-		641	-		29	-	
2670	其他非流動負債	16,504	1		16,137	1		16,552	1	
25XX	非流動負債總計	480,730	19		547,606	22		505,764	21	
2XXX	負債總計	1,625,191	64		1,554,538	63		1,509,847	62	
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)									
	股本									
3110	普通股股本	436,020	17		436,020	18		436,020	18	
3200	資本公積	393,934	16		412,368	17		412,368	17	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	-	-		64,998	2		64,998	3	
3320	特別盈餘公積	40,372	2		40,372	2		40,372	2	
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	13,333	-		(68,924)	(3)		(83,222)	(4)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(23,841)	(1)		(27,331)	(1)		(25,331)	(1)	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(15,000)	-		(15,000)	(1)		(15,000)	-	
31XX	本公司業主權益總計	844,818	34		842,503	34		830,205	35	
36XX	非控制權益	50,234	2		87,343	3		76,247	3	
3XXX	權益總計	895,052	36		929,846	37		906,452	38	
	負債與權益總計	\$ 2,520,243	100		\$ 2,484,384	100		\$ 2,416,299	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進





易發精機股份有限公司

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二七)	\$ 361,932	100	\$ 240,077	100	\$ 1,236,539	100	\$ 710,292	100
5000	營業成本 (附註十及二七)	<u>266,765</u>	<u>74</u>	<u>177,840</u>	<u>74</u>	<u>849,019</u>	<u>68</u>	<u>526,734</u>	<u>74</u>
5900	營業毛利	<u>95,167</u>	<u>26</u>	<u>62,237</u>	<u>26</u>	<u>387,520</u>	<u>32</u>	<u>183,558</u>	<u>26</u>
	營業費用								
6100	推銷費用	26,998	7	21,888	9	78,839	6	63,830	9
6200	管理費用	42,569	12	40,380	17	153,370	13	115,747	16
6300	研究發展費用	47,454	13	32,957	14	133,028	11	96,367	14
6450	預期信用 (迴轉利益) 減損損失 (附註九)	(3,524)	(1)	(17,857)	(8)	(10,765)	(1)	6,560	1
6000	營業費用合計	<u>113,497</u>	<u>31</u>	<u>77,368</u>	<u>32</u>	<u>354,472</u>	<u>29</u>	<u>282,504</u>	<u>40</u>
6900	營業淨 (損) 利	(18,330)	(5)	(15,131)	(6)	33,048	3	(98,946)	(14)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	496	-	1,589	1	3,048	-	4,669	1
7110	租金收入	139	-	41	-	433	-	687	-
7190	其他收入	1,394	-	748	-	5,033	-	7,105	1
7020	其他利益及損失	131	-	411	-	(532)	-	5,215	1
7230	外幣兌換 (損失) 利益	(1,900)	-	6,469	3	7,349	1	16,508	2
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益 (損失)	8,527	2	2,210	1	7,060	1	(7,069)	(1)
7590	什項支出	(1,386)	-	(906)	(1)	(1,464)	-	(4,669)	(1)
7510	利息費用	(6,866)	(2)	(6,778)	(3)	(20,710)	(2)	(19,861)	(3)
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額 (附註十二)	-	-	-	-	-	-	(1,977)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>535</u>	<u>-</u>	<u>3,784</u>	<u>1</u>	<u>217</u>	<u>-</u>	<u>608</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨 (損) 利	(17,795)	(5)	(11,347)	(5)	33,265	3	(98,338)	(14)
7950	所得稅利益 (費用) (附註四及二一)	<u>2,319</u>	<u>1</u>	(182)	-	(14,966)	(1)	<u>11,296</u>	<u>2</u>
8200	本期淨 (損) 利	(15,476)	(4)	(11,529)	(5)	18,299	2	(87,042)	(12)
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	(18)	-
8310	後續可能重分類至損益之項目	-	-	-	-	-	-	(18)	-
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註十九)	1,146	-	3,447	2	3,490	-	59	-
8360		1,146	-	3,447	2	3,490	-	59	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>1,146</u>	<u>-</u>	<u>3,447</u>	<u>2</u>	<u>3,490</u>	<u>-</u>	<u>41</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	(\$ 14,330)	(4)	(\$ 8,082)	(3)	\$ 21,789	2	(\$ 87,001)	(12)
	淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 18,297)	(5)	(\$ 9,477)	(4)	\$ 13,333	1	(\$ 83,499)	(12)
8620	非控制權益	<u>2,821</u>	<u>1</u>	(2,052)	(1)	<u>4,966</u>	<u>-</u>	(3,543)	-
8600		(\$ 15,476)	(4)	(\$ 11,529)	(5)	\$ 18,299	1	(\$ 87,042)	(12)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 17,151)	(5)	(\$ 6,030)	(2)	\$ 16,823	1	(\$ 83,458)	(12)
8720	非控制權益	<u>2,821</u>	<u>1</u>	(2,052)	(1)	<u>4,966</u>	<u>1</u>	(3,543)	-
8700		(\$ 14,330)	(4)	(\$ 8,082)	(3)	\$ 21,789	2	(\$ 87,001)	(12)
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二二)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.42)		(\$ 0.22)		\$ 0.31		(\$ 1.92)	
9810	稀 釋	(\$ 0.42)				\$ 0.31			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



民國 113 年 11 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業	保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益			
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 436,020	\$ 428,065	\$ 60,104	\$ 24,507	\$ 48,941	(\$ 25,390)	(\$ 14,982)	\$ 957,265	\$ 19,412	\$ 976,677
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
B1	法定盈餘公積	-	-	4,894	-	(4,894)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	15,865	(15,865)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(27,905)	-	-	(27,905)	-	(27,905)
C15	資本公積配發現金股利 (附註十九)	-	(15,697)	-	-	-	-	-	(15,697)	-	(15,697)
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(83,499)	-	-	(83,499)	(3,543)	(87,042)
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	59	(18)	41	-	41
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(83,499)	59	(18)	(83,458)	(3,543)	(87,001)
O1	非 控 制 權 益 增 減 (附 註 十 九)	-	-	-	-	-	-	-	-	60,378	60,378
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 436,020	\$ 412,368	\$ 64,998	\$ 40,372	(\$ 83,222)	(\$ 25,331)	(\$ 15,000)	\$ 830,205	\$ 76,247	\$ 906,452
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 436,020	\$ 412,368	\$ 64,998	\$ 40,372	(\$ 68,924)	(\$ 27,331)	(\$ 15,000)	\$ 842,503	\$ 87,343	\$ 929,846
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(64,998)	-	64,998	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(3,926)	-	-	3,926	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利 (附註十九)	-	(21,801)	-	-	-	-	-	(21,801)	-	(21,801)
M7	對子公司所有權權益變動 (附註十九)	-	7,293	-	-	-	-	-	7,293	-	7,293
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	13,333	-	-	13,333	4,966	18,299
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	3,490	-	3,490	-	3,490
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	13,333	3,490	-	16,823	4,966	21,789
O1	非 控 制 權 益 增 減 (附 註 十 九)	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,075)	(42,075)
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 436,020	\$ 393,934	\$ -	\$ 40,372	\$ 13,333	(\$ 23,841)	(\$ 15,000)	\$ 844,818	\$ 50,234	\$ 895,052

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 33,265	(\$ 98,338)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	39,257	35,851
A20200	攤銷費用	6,394	6,178
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(10,765)	6,560
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨（利益）損失	(7,060)	7,069
A20900	利息費用	20,710	19,861
A21200	利息收入	(3,048)	(4,669)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,727	8,293
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益份額	-	1,977
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 （利益）損失	(29)	108
A23100	處分投資損失（利益）	561	(5,323)
A29900	租賃修改利益	(731)	(135)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(1,923)	22,286
A31150	應收帳款	(69,528)	164,349
A31160	應收帳款－關係人	1,519	(2,809)
A31180	其他應收款	212	(708)
A31200	存 貨	(16,064)	(55,755)
A31240	其他流動資產	30,518	(9,293)
A32125	合約負債	76,886	432
A32130	應付票據	(1,159)	9,942
A32150	應付帳款	(36,975)	(89)
A32160	應付帳款－關係人	(16)	(4)
A32180	其他應付款	24,983	(26,631)
A32230	其他流動負債	(950)	(145)
A32990	其他負債	(250)	(299)
A33000	營運產生之現金流入	88,534	78,708
A33100	收取之利息	2,908	4,692
A33300	支付之利息	(20,696)	(19,909)
A33500	支付之所得稅	(417)	(384)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>70,329</u>	<u>63,107</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 6,368)	(\$ 12,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	24,479	16,000
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(10,000)	(15,000)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(561)	412
B02200	取得子公司股權淨現金流出	(34,782)	(152)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(14,150)	(8,465)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	173	102
B03700	存出保證金(增加)減少	(3,521)	4,126
B04500	無形資產增加	(3,453)	(7,496)
B06500	其他金融資產減少(增加)	11,025	(4,532)
B07100	預付設備款增加	(16,608)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(53,766)	(27,005)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	63,328	(49,394)
C01600	舉借長期借款	-	2,707
C01700	償還長期借款	(66,368)	(6,286)
C03000	存入保證金(減少)增加	(18)	9
C04020	租賃本金償還	(10,100)	(10,131)
C04500	發放現金股利	(21,801)	(43,602)
C05800	非控制權益變動	-	(750)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(34,959)	(107,447)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,597	142
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(11,799)	(71,203)
E00100	期初現金及約當現金餘額	264,415	383,575
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 252,616	\$ 312,372

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

易發精機股份有限公司(以下簡稱「易發精機公司」或「本公司」)設立於 77 年 8 月 22 日，主要營業項目為設計、研發、生產機器設備及其相關零組件之製造、加工及買賣。本公司股票自 108 年 1 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣

兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到

更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

該修正亦規定當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,857	\$ 2,003	\$ 2,030
銀行支票及活期存款	219,753	171,761	202,968
約當現金			
銀行定期存款	30,006	90,651	107,374
	<u>\$ 252,616</u>	<u>\$ 264,415</u>	<u>\$ 312,372</u>

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，原始到期日三個月以內之定期存款利率區間分別為年利率 3.10%~5.40%、1.55%~5.33%及 1.55%~5.18%。

合併公司另有銀行存款因下列用途已重分類至其他資產科目，請參閱附註二八。

用 途	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量之 金融資產－流動			
質押定期存款 銀行借款保證金	\$ -	\$ 2,479	\$ -
按攤銷後成本衡量之 金融資產－非流動			
受限制定期存款 履約保證金	\$ 8,014	\$ 18,306	\$ 8,307

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
匯率交換合約	\$ 2,890	\$ -	\$ -
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
非上市(櫃)公司 特別股	\$ 42,640	\$ 28,872	\$ 28,023
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
匯率交換合約	\$ -	\$ 401	\$ 420

(一) 合併公司截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未適用避險會計且尚未到期之匯率交換合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約	金 額	(仟 元)
113 年 9 月 30 日	日幣兌新台幣	113.12.11	JPY	220,000	/ NTD 46,046
112 年 12 月 31 日	日幣兌新台幣	113.03.11	JPY	220,000	/ NTD 48,268
112 年 9 月 30 日	日幣兌新台幣	113.03.11	JPY	220,000	/ NTD 48,268

(二) 合併公司從事上述匯率交換合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之匯率交換合約因不符合有效性避險條件，故不適用避險會計。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ <u>6,368</u>	\$ <u>24,479</u>	\$ <u>22,000</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ <u>8,014</u>	\$ <u>18,306</u>	\$ <u>8,307</u>

(一) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款，利率區間分別為年利率 0.10%~3.55%、0.15%~3.55%及 0.15%~1.34%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註六及二八。

九、應收票據及帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>45,915</u>	\$ <u>43,992</u>	\$ <u>65,795</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 596,179	\$ 526,079	\$ 483,697
減：備抵損失	(<u>57,516</u>)	(<u>67,709</u>)	(<u>97,831</u>)
	\$ <u>538,663</u>	\$ <u>458,370</u>	\$ <u>385,866</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額(附註二七)	\$ <u>249</u>	\$ <u>1,768</u>	\$ <u>3,011</u>

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間依個別合約約定。於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信

用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等级並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，透過每年風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用帳齡損失率計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此帳齡損失率計算未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依帳齡損失率衡量以立帳日為基準之應收帳款備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	<u>1 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 365 天</u>	<u>366 ~ 730 天</u>	<u>超過 731 天</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 401,310	\$ 102,117	\$ 50,692	\$ 42,309	\$ 596,428
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(15,207)	(42,309)	(57,516)
攤銷後成本	<u>\$ 401,310</u>	<u>\$ 102,117</u>	<u>\$ 35,485</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 538,912</u>

112 年 12 月 31 日

	<u>1 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 365 天</u>	<u>366 ~ 730 天</u>	<u>超過 731 天</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 345,108	\$ 86,714	\$ 40,451	\$ 55,574	\$ 527,847
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(12,135)	(55,574)	(67,709)
攤銷後成本	<u>\$ 345,108</u>	<u>\$ 86,714</u>	<u>\$ 28,316</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 460,138</u>

112年9月30日

	1 ~ 180天	181 ~ 365天	366 ~ 730天	超過731天	合 計
預期信用損失率	0%	0%	0%~30%	100%	
總帳面金額	\$ 294,784	\$ 64,903	\$ 41,700	\$ 85,321	\$ 486,708
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(12,510)	(85,321)	(97,831)
攤銷後成本	<u>\$ 294,784</u>	<u>\$ 64,903</u>	<u>\$ 29,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 388,877</u>

應收帳款(含關係人)備抵損失之變動資訊如下:

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 67,709	\$ 91,002
加:合併取得	-	278
(減)加:本期(迴轉)提列減損損失	(10,765)	6,560
外幣換算差額	572	(9)
期末餘額	<u>\$ 57,516</u>	<u>\$ 97,831</u>

十、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原物料	\$ 112,858	\$ 97,729	\$ 139,747
在製品	219,862	228,140	171,305
製成品	45,280	40,989	41,616
	<u>\$ 378,000</u>	<u>\$ 366,858</u>	<u>\$ 352,668</u>

(一) 113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為266,765仟元、177,840仟元、849,019仟元及526,734仟元。

(二) 113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失162仟元、978仟元、2,727仟元及8,293仟元。

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
易發精機公司	東野精機股份有限公司(以下簡稱東野精機公司)	設備及零件製造與銷售	95.83%	95.83%	95.83%
易發精機公司	Euro Treasue Inc. (以下簡稱Euro 公司)	轉投資事業	100%	100%	100%
易發精機公司	East Field Holdings (H.K.) Limited. (以下簡稱東野控股公司)	轉投資事業	100%	100%	100%
東野精機公司	日福精工股份有限公司(以下簡稱日福精工公司)	設備及器具製造與銷售	82.5%	55%	55%
Euro 公司	易發智能裝備(昆山)有限公司(以下簡稱易發智能公司)	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%
東野控股公司	東野精機(昆山)有限公司(以下簡稱昆山東野公司)	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%

註：東野精機公司於112年4月30日以日幣87,424仟元(新台幣20,376仟元)向非關係人取得15%股權，取得股權後東野精機公司持股比例增加為55%並取得控制力，故自112年5月起併入合併個體。另東野精機公司再於113年3月31日向關係人—福本宜暎以日幣165,078仟元(新台幣34,782仟元)取得27.5%股權，持股比例由55%增加至82.5%，由於該交易並未改變東野精機公司對子公司日福精工之控制，合併公司係視為權益交易處理，請參閱附註二七。

列入合併財務報告之子公司中，日福精工公司係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。該公司113年及112年9月30日之資產總額分別為新台幣162,787仟元及139,840仟元，各佔合併資產總額之6.46%及5.79%；負債總額分別為新台幣85,823仟元及80,460仟元，各佔合併負債總額之5.28%及5.33%；其113年及112年7月1日至9月30日，以及113年1月1日至9月30日及112年5月1日至9月30日之綜合損益總額分別為新台幣10,381仟元及(4,245)仟元，以及15,431仟元及(7,495)仟元，各佔合併綜合損益總額之(72.45%)及52.52%，以及70.82%及8.61%。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

投資公司名稱	關聯企業名稱	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		帳面金額	比例%	帳面金額	比例%	帳面金額	比例%
東野精機公司	日福精工股份有限公司(以下簡稱日福精工公司)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-

- (一) 日福精工公司成立於 93 年 8 月，設立於桃園市，主要從事工業機械設備及器具之製造及銷售。
- (二) 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。
- (三) 日福精工公司係合併公司原採權益法評價之關聯企業。東野精機公司於 112 年 4 月 30 日向非關係人購買 15% 股權，致持股比例增加為 55% 並取得控制力，故自 112 年 5 月起併入合併個體；同時認列視同處分採用權益法投資所產生之處分利益 4,911 仟元，帳列 112 年度「處分投資利益」項下，請參閱附註十一。嗣後，東野精機公司再於 113 年 3 月 31 日取得 27.5% 股權，致持股比由 55% 增加至 82.5%，並認列資本公積 7,293 仟元。

十三、不動產、廠房及設備

成本	房 屋							未完工程	合 計
	土 地	地 及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程		
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 631,241	\$ 479,655	\$ 266,193	\$ 23,698	\$ 26,246	\$ 39,877	\$ 4,907	\$ 1,471,817	
增 添	-	2,532	5,929	1,390	2,986	-	115	12,952	
處 分	-	-	(1,027)	(631)	(401)	-	-	(2,059)	
重 分 類	-	274	-	-	-	-	(274)	-	
外幣兌換差額之影響	-	9,093	3,470	363	440	129	-	13,495	
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 631,241	\$ 491,554	\$ 274,565	\$ 24,820	\$ 29,271	\$ 40,006	\$ 4,748	\$ 1,496,205	
累計折舊									
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 202,728	\$ 197,499	\$ 14,180	\$ 19,910	\$ 29,591	\$ -	\$ 463,908	
折舊費用	-	12,442	10,639	1,624	1,622	1,703	-	28,030	
處 分	-	-	(902)	(631)	(382)	-	-	(1,915)	
外幣兌換差額之影響	-	2,165	2,507	260	353	127	-	5,412	
113 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 217,335	\$ 209,743	\$ 15,433	\$ 21,503	\$ 31,421	\$ -	\$ 495,435	
113 年 1 月 1 日淨額	\$ 631,241	\$ 276,927	\$ 68,694	\$ 9,518	\$ 6,336	\$ 10,286	\$ 4,907	\$ 1,007,909	
113 年 9 月 30 日淨額	\$ 631,241	\$ 274,219	\$ 64,822	\$ 9,387	\$ 7,768	\$ 8,585	\$ 4,748	\$ 1,000,770	

(接次頁)

(承前頁)

成 本	房 屋							合 計
	土 地	及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	
112年1月1日餘額	\$ 534,815	\$ 381,520	\$ 209,806	\$ 23,092	\$ 28,474	\$ 38,895	\$ 640	\$ 1,217,242
增 添	-	-	2,224	252	886	875	4,772	9,009
處 分	-	-	(1,134)	-	(2,027)	(315)	-	(3,476)
由企業合併取得	95,226	70,653	53,535	2,536	1,908	-	-	223,858
外幣兌換差額之影響	-	325	125	14	12	5	-	481
112年9月30日餘額	<u>\$ 630,041</u>	<u>\$ 452,498</u>	<u>\$ 264,556</u>	<u>\$ 25,894</u>	<u>\$ 29,253</u>	<u>\$ 39,460</u>	<u>\$ 5,412</u>	<u>\$ 1,447,114</u>
累計折舊								
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 140,881	\$ 150,191	\$ 12,845	\$ 21,153	\$ 27,425	\$ -	\$ 352,495
折舊費用	-	9,206	9,609	1,802	2,046	1,830	-	24,493
處 分	-	-	(1,118)	-	(1,966)	(182)	-	(3,266)
由企業合併取得	-	49,659	36,374	1,070	1,582	-	-	88,685
外幣兌換差額之影響	-	85	100	11	10	5	-	211
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,831</u>	<u>\$ 195,156</u>	<u>\$ 15,728</u>	<u>\$ 22,825</u>	<u>\$ 29,078</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 462,618</u>
112年1月1日淨額	<u>\$ 534,815</u>	<u>\$ 240,639</u>	<u>\$ 59,615</u>	<u>\$ 10,247</u>	<u>\$ 7,321</u>	<u>\$ 11,470</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 864,747</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 630,041</u>	<u>\$ 252,667</u>	<u>\$ 69,400</u>	<u>\$ 10,166</u>	<u>\$ 6,428</u>	<u>\$ 10,382</u>	<u>\$ 5,412</u>	<u>\$ 984,496</u>

上述之不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房及主建物	10至35年
建物改良	3至35年
機電動力設備	3至5年
機器設備	5至16年
運輸設備	5至11年
辦公設備	3至15年
其他設備	2至3年

合併公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為銀行借款之擔保，請參閱附註十五及二八。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 32,947	\$ 32,468	\$ 33,377
建 築 物	60,898	69,890	73,010
運輸設備	10,588	-	-
	<u>\$ 104,433</u>	<u>\$ 102,358</u>	<u>\$ 106,387</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	\$ 2,591	\$ -	\$ 30,825	\$ -
處分	\$ -	\$ -	(\$ 18,884)	(\$ 12,342)
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 297	\$ 290	\$ 882	\$ 875
建築物	3,139	3,121	9,391	10,483
運輸設備	672	-	954	-
	<u>\$ 4,108</u>	<u>\$ 3,411</u>	<u>\$ 11,227</u>	<u>\$ 11,358</u>

合併公司之使用權資產－土地已設定質押作為銀行借款之擔保，請參閱附註十五及二八。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 14,346</u>	<u>\$ 12,174</u>	<u>\$ 12,270</u>
非流動	<u>\$ 61,880</u>	<u>\$ 62,942</u>	<u>\$ 65,889</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	1.20%	1.20%	1.20%
建築物	1.20%~1.795%	1.20%~1.70%	1.20%~1.70%
運輸設備	2.01%	-	1.39%~1.40%

(三) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,394</u>	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 7,191</u>	<u>\$ 6,468</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 381</u>
租賃之現金(流出) 總額	<u>(\$ 6,374)</u>	<u>(\$ 5,486)</u>	<u>(\$ 18,263)</u>	<u>(\$ 17,787)</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行信用借款	\$ 90,000	\$ 60,000	\$ 60,000
銀行抵押借款	<u>473,263</u>	<u>429,091</u>	<u>458,852</u>
	<u>\$ 563,263</u>	<u>\$ 489,091</u>	<u>\$ 518,852</u>

合併公司之銀行短期借款利率區間分別如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
浮動利率借款	1.80%~4.49%	1.67%~5.34%	1.67%~4.12%

113年9月30日暨112年12月31日及9月30日之短期信用借款，係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人；113年9月30日暨112年12月31日及9月30日之短期抵押借款係以易發精機、東野精機及日福精工之廠房及土地與昆山東野之土地使用權及廠房為抵押品（請參閱附註十三、十四、二七及二八）。

(二) 長期借款

合併公司之長期借款包括：

	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
	利率%	金額	利率%	金額	利率%	金額
擔保借款						
土地銀行						
抵押借款，期間110.05.12~115.05.12，自撥款日起，按月付息一次，到期日還清本金。(註1)	2.33	\$ 276,060	2.08	\$ 308,000	2.08	\$ 308,000
上海商業儲蓄銀行						
抵押借款，期間111.01.20~126.01.20，每3個月為一期，分60期償還，自112年4月開始償還，每期攤還2,000仟元。	2.075	107,143	1.95	113,571	1.95	115,715
抵押借款，期間109.03.15~114.03.15，每3個月為一期，分20期償還，自109年3月開始償還，每期攤還390仟元。(註2)	-	-	-	-	2.25	2,340
臺灣銀行						
抵押借款，期間108.11.01~113.11.01，每月為一期，分60期償還，自108年12月開始償還，每期攤還167仟元。(註3)	-	-	-	-	2.43	6,333
抵押借款，期間110.11.11~112.11.11，本金到期後償還。(註4)	-	-	-	-	2.26	45,000
抵押借款，期間112.12.25~114.12.25，本金到期後償還。(註5)	2.385	18,000	2.21	46,000	-	-
減：1年內到期之長期借款		(<u>8,000</u>)		(<u>8,000</u>)		(<u>56,560</u>)
		<u>\$ 393,203</u>		<u>\$ 459,571</u>		<u>\$ 420,828</u>

註1：合併公司於111年8月、112年5月、113年5月及113年8月分別提前償還30,000仟元、800仟元、16,940仟元及15,000仟元，另於112年4月新增借款4,990仟元。

註 2：係合併公司於 112 年 5 月起取得子公司日福精工之長期借款，並於 112 年 10 月至 11 月每月提前償還 130 仟元，及 112 年 12 月提前償還 2,080 仟元。

註 3：係合併公司於 112 年 5 月起取得子公司日福精工之長期借款，並於 112 年 10 月至 11 月每月提前償還 167 仟元，及 112 年 12 月提前償還 5,998 仟元。

註 4：係合併公司於 112 年 5 月起取得子公司日福精工之長期借款。

註 5：合併公司於 113 年 3 月及 4 月分別提前償還 8,000 仟元及 20,000 仟元。

上海商業儲蓄銀行及土地銀行之長期借款係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人，並以易發精機之土地及廠房與日福精工之機器設備為抵押品；臺灣銀行之長期借款係以日福精工之土地及建築物為抵押品（請參閱附註十三、二七及二八）。

十六、其他應付款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 116,911	\$ 110,392	\$ 101,807
應付員工酬勞	7,651	-	-
應付董事酬勞	1,756	-	222
應付利息	1,297	1,283	1,201
應付營業稅	1,619	222	1,106
其 他	<u>66,612</u>	<u>60,149</u>	<u>52,646</u>
	<u>\$ 195,846</u>	<u>\$ 172,046</u>	<u>\$ 156,982</u>

十七、其他流動負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
保固服務負債	\$ 2,338	\$ 1,493	\$ 1,394
其 他	<u>2,334</u>	<u>4,129</u>	<u>3,982</u>
	<u>\$ 4,672</u>	<u>\$ 5,622</u>	<u>\$ 5,376</u>

十八、退職後福利計畫

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為26仟元、10仟元、78仟元及28仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且收足股款之股 數(仟股)	<u>43,602</u>	<u>43,602</u>	<u>43,602</u>
已發行股本	<u>\$ 436,020</u>	<u>\$ 436,020</u>	<u>\$ 436,020</u>

本公司已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司113年9月30日暨112年12月31日及9月30日，資本額均為436,020仟元，分為43,602仟股，每股面額10元，均為普通股。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 296,175	\$ 321,902	\$ 321,902
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值之 差額	55,065	47,772	47,772
庫藏股票交易	28,111	28,111	28,111
已失效員工認股權	13,711	13,711	13,711
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
採權益法認列關聯企業股 權淨值之變動數	<u>872</u>	<u>872</u>	<u>872</u>
	<u>\$ 393,934</u>	<u>\$ 412,368</u>	<u>\$ 412,368</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，每年決算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘由董事會擬具分配案，提請股東會決議分配之。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 年 5 月 16 日股東會決議通過 111 年度盈餘分配案如下，另擬議以資本公積 15,697 仟元配發現金股利。

	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 4,894	\$ -
特別盈餘公積	15,865	-
現金股利	<u>27,905</u>	0.64
	<u>\$ 48,664</u>	

本公司 113 年 5 月 16 日股東會決議通過分別以法定盈餘公積 64,998 仟元及資本公積 3,926 仟元彌補虧損，並擬議以資本公積 21,801 仟元配發現金股利。

(四) 特別盈餘公積

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 40,372	\$ 24,507
提列特別盈餘公積	-	15,865
期末餘額	<u>\$ 40,372</u>	<u>\$ 40,372</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 27,331)	(\$ 25,390)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>3,490</u>	<u>59</u>
期末餘額	<u>(\$ 23,841)</u>	<u>(\$ 25,331)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 15,000)	(\$ 14,982)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	-	(18)
期末餘額	<u>(\$ 15,000)</u>	<u>(\$ 15,000)</u>

(六) 非控制權益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 87,343	\$ 19,412
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利(損)	4,966	(3,543)
取得或處分子公司股權		
價格與帳面價值差額	(42,075)	-
由企業合併取得	-	61,128
子公司發放股利	-	(750)
期末餘額	<u>\$ 50,234</u>	<u>\$ 76,247</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,987	\$ 8,445	\$ 28,030	\$ 24,493
使用權資產	4,108	3,411	11,227	11,358
無形資產	2,261	2,004	6,394	6,178
	<u>\$ 15,356</u>	<u>\$ 13,860</u>	<u>\$ 45,651</u>	<u>\$ 42,029</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,670	\$ 6,723	\$ 20,493	\$ 19,806
營業費用	6,425	5,133	18,764	16,045
	<u>\$ 13,095</u>	<u>\$ 11,856</u>	<u>\$ 39,257</u>	<u>\$ 35,851</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 58	\$ 57	\$ 173	\$ 139
營業費用	2,203	1,947	6,221	6,039
	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 2,004</u>	<u>\$ 6,394</u>	<u>\$ 6,178</u>

(二) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 126,462	\$ 108,335	\$ 387,997	\$ 312,314
退職後福利				
確定提撥計畫	4,322	3,520	12,415	10,270
確定福利計畫	26	10	78	28
其他員工福利	7,332	7,804	23,943	23,885
	<u>\$ 138,142</u>	<u>\$ 119,669</u>	<u>\$ 424,433</u>	<u>\$ 346,497</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 58,895	\$ 55,627	\$ 177,173	\$ 156,483
營業費用	79,247	64,042	247,260	190,014
	<u>\$ 138,142</u>	<u>\$ 119,669</u>	<u>\$ 424,433</u>	<u>\$ 346,497</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司章程規定，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係本期淨損，故本公司未估列員工及董事酬勞；113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
員工酬勞	3%
董事酬勞	1%

金 額

	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
員工酬勞	<u>\$ 5,097</u>	<u>\$ 7,651</u>
董事酬勞	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 1,756</u>

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 112 年 3 月 22 日舉行董事會，決議配發 111 年度之員工酬勞及董事酬勞與 111 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞金額並無差異，彙總如下：

	<u>111年度</u>
員工酬勞	<u>\$ 1,492</u>
董事酬勞	<u>\$ 497</u>

本公司於 113 年 3 月 12 日舉行董事會，決議因 112 年度虧損，故不擬配發員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 113 年及 112 年董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成部分如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	\$ -	(\$ 3)	\$ 6
遞延所得稅				
當年度產生者	(<u>2,319</u>)	(<u>182</u>)	<u>14,969</u>	(<u>11,302</u>)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	(<u>\$ 2,319</u>)	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 14,966</u>	(<u>\$ 11,296</u>)

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

易發精機公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 111 年度。

二二、每股（虧損）盈餘

用以計算每股（虧損）盈餘之分子及分母揭露如下：

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		每股盈餘(元) 歸屬於本公司 股東稅後
	金額(分子) 歸屬於本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	每股虧損(元) 歸屬於本公司 股東稅後	金額(分子) 歸屬於本公司 股東稅後	
基本每股虧損					
屬於普通股股東之 本期(虧損) 盈餘	(\$ 18,297)	43,602	(\$ <u>0.42</u>)	\$ 13,333	43,602
具稀釋作用潛在普通股 之影響					
員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>0.42</u>	<u>-</u>	<u>7</u>
	(<u>\$ 18,297</u>)	<u>43,602</u>	(<u>\$ 0.42</u>)	<u>\$ 13,333</u>	<u>43,609</u>
					<u>\$ 0.31</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		每股虧損(元) 歸屬於本公司 股東稅後
	金額(分子) 歸屬於本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	每股虧損(元) 歸屬於本公司 股東稅後	金額(分子) 歸屬於本公司 股東稅後	
基本每股虧損					
屬於普通股股東之 本期虧損	(\$ <u>9,477</u>)	<u>43,602</u>	(\$ <u>0.22</u>)	(\$ <u>83,499</u>)	<u>43,602</u>
					(<u>\$ 1.92</u>)

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。由於 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，若計入具稀釋作用潛在普通股之員工認股權會有反稀釋作用，故不納入計算稀釋每股虧損。

二三、股份基礎給付協議

員工認股權

本公司於 107 年 4 月 24 日經董事會決議，依公司法第一百六十七條規定發行第二次員工認股權證，發行總額為 5,000 單位，每單位認股權證得認購普通股 1 仟股，每股認購價格為 42 元。本公司將以發行新股方式交付。員工得自被授予認股權憑證屆滿 2 年，依授予認股權憑證數量之百分之五十為限，行使認股權利；自授予日屆滿 3 年，依授予認股權憑證數量之百分之二十五為限，行使認股權利，自授予日起滿 4 年，依授予認股權憑證數量之百分之二十五為限，行使認股權利。認股權利於可執行之日始，一年內需執行完畢。認股權憑證之存續期間為 5 年，屆滿後未行使之認股權視同放棄認股權證。本公司分別於 107 年 5 月 22 日及 108 年 3 月 27 日分別發行 3,684 單位及 310 單位，每股認購價格分別為 42 元及 50 元，若有除權除息或現金增（減）資則依公式調整。

本公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
員工認股權				
期初流通在外	-	-	658	34.99
本期失效	-	-	(658)	-
期末流通在外	-	-	-	-
期末可執行	-	-	-	-

本公司 108 年 3 月 27 日及 107 年 5 月 22 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數分別如下：

	107年5月22日	108年3月27日
給與日每股公允價格	35.13 元	50.00 元
行使價格	42.00 元	50.00 元
預期價格波動率	38.47%~38.81%	34.23%~35.15%
預期存續期間	3.5年~4.5年	3.5年~4.5年
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.67%~0.72%	0.61%~0.63%

二四、企業合併

(一) 本公司於 112 年 4 月 30 日透過子公司東野精機股份有限公司以 20,376 仟元（日幣 87,424 仟元）向非關係人購買原採權益法評價之關聯企業日福精工股份有限公司 15% 股權，取得後合併公司持股比率增加為 55% 並取得控制力，並自 112 年 5 月起納入合併個體。

移轉對價

	金	額
現金	\$ 20,376	
原持有股份之公允價值	54,336	
	<u>\$ 74,712</u>	

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	金	額
流動資產		
現金及約當現金	\$ 20,224	
應收票據	2,967	
應收帳款	30,357	
存貨	25,321	
其他流動資產	195	
非流動資產		
不動產、廠房及設備	166,577	
無形資產	296	
其他非流動資產	1,670	
流動負債		
應付帳款	(9,520)	
其他應付款	(11,206)	
其他流動負債	(2,480)	

(接次頁)

(承前頁)

	<u>金</u>	<u>額</u>
非流動負債		
長期借款	(\$ 57,157)	
遞延所得稅負債	(<u>7,380</u>)	
		<u>\$ 159,864</u>

日福精工公司之會計處理於本合併財務報告通過發布日前，依正式評估報告出具，所需之市場評價及其他計算已完成，因此此係按公允價值入帳作為課稅價值。

(三) 非控制權益

日福精工公司之非控制權益係按收購日非控制權益之公允價值71,939 仟元衡量，此公允價值係採用收購日之可辨認淨資產公允價值依比例所享有之份額衡量。

(四) 因收購產生之廉價購買利益

	<u>金</u>	<u>額</u>
移轉對價	\$ 74,712	
加：非控制權益	71,939	
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(<u>159,864</u>)	
因收購產生之廉價購買利益	(<u>\$ 13,213</u>)	

(五) 取得子公司之淨現金流出

	<u>金</u>	<u>額</u>
現金支付之對價	\$ 20,376	
減：取得之現金及約當現金餘額	(<u>20,224</u>)	
取得子公司淨現金流出	<u>\$ 152</u>	

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	<u>日</u>	<u>福</u>	<u>精</u>	<u>工</u>
營業收入	\$	<u>69,654</u>		
本期淨利	(\$	<u>5,342</u>)		

倘 112 年 5 月收購日福精工公司係發生於 112 年 1 月 1 日，112 年度合併公司擬制營業收入為 1,132,357 仟元，擬制淨損為 74,213 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購日福精工公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已按企業合併原始會計處理時之不動產、廠房及及無形資產公允價值作為折舊及攤銷之計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊及攤銷。

二五、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具金融資產	\$ -	\$ 2,890	\$ -	\$ 2,890
國內未上市(櫃)股票	-	-	42,640	42,640
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 42,640</u>	<u>\$ 45,530</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 28,872	\$ 28,872
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具金融負債	\$ -	\$ 401	\$ -	\$ 401

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 28,023	\$ 28,023
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具金融負債	\$ -	\$ 420	\$ -	\$ 420

2. 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級或第 3 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－匯率交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內非上市(櫃)權益投資	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比予以調整。
國內非上市(櫃)特別股投資	資產法：按期末可觀察類比公司之評價乘數或採資產法衡量其公允價值予以調整。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 861,514	\$ 817,533	\$ 783,288
透過損益按公允價值衡量之金融資產(流動及非流動)	45,530	28,872	28,023
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	1,413,410	1,419,968	1,353,676
透過損益按公允價值衡量之金融負債(流動)	-	401	420

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動及非流動、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、一年內到期長期負債、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動及非流動、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、應付票據及帳款、其他應付款及長短期借款及存入保證金等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地

針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣交易產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣貶值 1% 予以調整使稅前淨利或權益增加之金額；升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		美 金 之 影 響			
		113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損	益	<u>(\$ 396)</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 1,851</u>	<u>\$ 2,513</u>

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於合併公司從事浮動利率之短期及長期借款。

有關利率風險之敏感度分析，係假設利率上升 1%，將使合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流出分別為 2,214 仟元、2,382 仟元、7,233 仟元及 7,472 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利；據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

(1) 合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 90,000	\$ 60,000	\$ 60,000
－未動用金額	<u>475,000</u>	<u>505,000</u>	<u>565,000</u>
	<u>\$ 565,000</u>	<u>\$ 565,000</u>	<u>\$ 625,000</u>
有擔保銀行透支額度			
－已動用金額	\$ 874,466	\$ 896,662	\$ 936,240
－未動用金額	<u>412,052</u>	<u>366,759</u>	<u>312,966</u>
	<u>\$1,286,518</u>	<u>\$1,263,421</u>	<u>\$1,249,206</u>

二七、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之餘額及交易，於編製合併財務報告時已予銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
羅文進	本公司之董事長
福本宜暎	關聯企業之副董事長
日福精工股份有限公司	關聯企業（自112年5月1日起為子公司）
龜婦有限公司	其他關係人
PEAK POWER & MFG., INC.	其他關係人
PHOENIX SEIKIO CO., Ltd. (PHOENIX)	其他關係人（自113年3月28日止為關係人）

(二) 銷 貨

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業				
日福精工	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 44
其他關係人	<u>221</u>	<u>3,176</u>	<u>19,858</u>	<u>3,472</u>
	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 3,176</u>	<u>\$ 19,858</u>	<u>\$ 3,516</u>

上述收款條件與關係人銷貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(三) 進 貨

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
關聯企業				
日福精工	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 174
其他關係人	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>238</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 174</u>

上述付款條件與關係人進貨之價格係依雙方約定辦理，並無重大差異。

(四) 應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 3,011</u>

(五) 應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
關聯企業			
日福精工	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>

(六) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 6</u>

(七) 取得股權

113年1月1日至9月30日

關係人名稱	帳列科目	交易股數	交易標的	取得價款
福本宜暎	採權益法之投資	3,300,000股	普通股	<u>\$ 34,782</u>

(八) 背書保證

合併公司關係人為合併公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
羅文進	短期借款	\$ 528,263	\$ 484,091	\$ 518,852
羅文進	長期借款	<u>383,203</u>	<u>421,571</u>	<u>423,714</u>
		<u>\$ 911,466</u>	<u>\$ 905,662</u>	<u>\$ 942,566</u>

(九) 對主要管理階層之獎酬

113年及112年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,428	\$ 4,496	\$ 15,888	\$ 15,345
退職後福利	174	162	514	448
	<u>\$ 4,602</u>	<u>\$ 4,658</u>	<u>\$ 16,402</u>	<u>\$ 15,793</u>

董事及主要管理人員之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質押資產

項	目	內	容	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
定期存款	銀行借款保證金			\$ -	\$ 2,479	\$ -
定期存款	履約保證金			8,014	18,306	8,307
應收票據	應付票據保證			23,958	24,398	35,483
土地	長期借款、短期擔保借款			631,241	631,241	630,041
房屋及建築物	長期借款、短期擔保借款			274,219	276,927	252,667
機器設備	長期借款			-	-	53,535
使用權資產	短期借款			31,044	30,293	31,111
				<u>\$ 968,476</u>	<u>\$ 983,644</u>	<u>\$1,011,144</u>

二九、重大承諾及或有負債

合併子公司之銀行借款由易發精機公司供背書保證明細如下：

單位：新台幣仟元；外幣仟元

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
東野精機（昆山）股份有限公司			
保證金額	<u>\$ 135,690</u>	<u>\$ 129,810</u>	<u>\$ 132,450</u>
實際動撥金額	<u>\$ 104,029</u>	<u>\$ 86,540</u>	<u>\$ 88,300</u>

三十、重大之其他事項

本公司於113年6月25日經董事會決議通過募集與發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總面額上限為200,000仟元，本案業經金管會證券期貨局於113年7月23日核准申報生效。於113年8月向金融監督管理委員會申請延長募集期間三個月，展延至114年1月23日以

前募集完成，並業經金融監督管理委員會 113 年 8 月 27 日金管證發字第 1130355687 號函准予備查。截至本合併財務報告通過日止，該擔保轉換公司債於 113 年 10 月 14 日以收足所有應募款項 247,004 仟元。

本公司於 113 年 6 月 25 日經董事會決議通過現金增資發行普通股 5,000 仟股，每股面額 10 元，以每股 68 元發行，本案業經金管會證券期貨局於 113 年 7 月 23 日核准申報生效，並於 113 年 10 月 7 日為增資基準日，截至本合併財務報告通過日止尚未收足股款。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日								
	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率	新台幣						
<u>金融資產</u>															
<u>貨幣性項目</u>															
美金	\$	7,278	31.65	\$	230,349	\$	8,581	30.705	\$	263,480	\$	8,514	32.27	\$	274,747
<u>金融負債</u>															
<u>貨幣性項目</u>															
美金		1,430	31.65		45,260		854	30.705		26,222		728	32.27		23,493

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。		無	
2	為他人背書保證。		附表一	
3	期末持有有價證券情形。		附表二	
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
5	取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
6	處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
8	應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
9	從事衍生性商品交易。		附註七	
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。		附表五	
11	被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊。		附表三	

(三) 大陸投資資訊

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表四	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益： (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。 (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。 (3)財產交易金額及其所產生之損益數額。 (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。 (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。 (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		附表五 附表五 無 附表一 無 無	

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表六)

三三、部門資訊

合併公司係生產銷售機台與系統化組件，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品之種類。合併公司之應報導部門如下：

設備生產部門－易發精機股份有限公司

－易發智能裝備（昆山）有限公司

－東野精機（昆山）有限公司

鋁擠型部門－東野精機股份有限公司

其他部門－Euro Treasure Inc.

－East Field Holdings (H.K.) Limited.

－日福精工股份有限公司

(一) 部門收入及營運狀況如下：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

單位：新台幣仟元

	113年1月1日至9月30日			
	設備生產部門	鋁擠型部門	其他	合計
營業收入	\$ 643,965	\$ 472,259	\$ 120,315	\$ 1,236,539
部門營業(損失)利益	(\$ 17,205)	\$ 39,428	\$ 10,825	\$ 33,048
營業外收支淨額：				
利息收(支)淨額				(17,662)
處分固定資產損失				29
兌換利益				7,349
其他利益淨額				10,501
合併稅前利益				\$ 33,265

	112年1月1日至9月30日			
	設備生產部門	鋁擠型部門	其他	合計
營業收入	\$ 422,522	\$ 250,762	\$ 37,008	\$ 710,292
部門營業損失	(\$ 66,963)	(\$ 24,864)	(\$ 7,119)	(\$ 98,946)
營業外收支淨額：				
利息收(支)淨額				(15,192)
處分固定資產損失				(108)
兌換利益				16,508
其他收入淨額				1,377
採用權益法之投資 損失				(1,977)
合併稅前損失				(\$ 98,338)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債如下：

	設備生產部門	鋁擠型部門	其他	合計
<u>部門資產</u>				
113年9月30日	\$ 1,302,269	\$ 958,088	\$ 259,886	\$ 2,520,243
112年12月31日	1,268,687	973,776	241,921	\$ 2,484,384
112年9月30日	1,209,992	996,147	210,160	\$ 2,416,299
<u>部門負債</u>				
113年9月30日	907,214	624,712	93,265	\$ 1,625,191
112年12月31日	812,720	654,459	87,359	\$ 1,554,538
112年9月30日	790,576	638,983	80,288	\$ 1,509,847

易發精機股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備 註
		關 係 (註 2)	限 額 (註 3)											
0	易發精機股份有限公司	東野精機(昆山)有限公司	2	\$ 253,446	\$ 136,350 (RMB 30,000)	\$ 135,690 (RMB 30,000)	\$ 104,029 (RMB 20,000)	\$ -	16.06%	\$ 337,927	是	否	是	

註 1：本公司及子公司背書保證資訊應分列兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 本公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依照本公司背書保證施行辦法規定，背書保證最高限額係本公司最近期財務報表淨值之 40% 為限，對單一企業背書保證之限額，不得超過本公司最近期財務報表淨值之 30% 為限。

註 4：實際撥貸金額請參閱附註二九。

易發精機股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 / 股 權 淨 值	
易發精機股份有限公司	股 票 百優生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	600,000	\$ - (註)	12.75%	\$ -	
易發精機股份有限公司	特 別 股 薪傳感資本有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	3,750,000	42,640	3.6%	42,640	

註：百優生醫股份有限公司 113 年 9 月 30 日淨值已為負數，經評估其投資金額已無法收回，故將其公允價值評價為零。

易發精機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率%				
易發精機股份有限公司	東野精機股份有限公司	桃園市	精密模具、自動化設備之製造加工及買賣	\$ 334,700	\$ 334,700	17,250,000	95.83	\$ 469,221	\$ 58,726	\$ 48,467	
易發精機股份有限公司	Euro Treasure Inc.	薩摩亞群島	轉投資公司	68,695	68,695	2,100,000	100	51,666	(42,811)	(42,811)	
易發精機股份有限公司	East Field Holdings (H.K.) Limited	香港	轉投資公司	444,207	444,207	15,000,000	100	(2,915)	(6,287)	(6,278)	
東野精機股份有限公司	日福精工股份有限公司	桃園市	工業機械設備及器具之製造及銷售	109,494	74,712	9,900,000	82.5	137,773	15,431	12,036	

註 1：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表四。

易發精機股份有限公司及子公司
大陸轉投資事業資訊
民國 113 年 9 月 30 日

附表四

單位：外幣仟元／新台幣仟元

1. 被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累積投資 金額	本公司直接或 間接投資 之持股比例 %	本期認列投資 損益(註二)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回					
易發智能(昆山)有限公司	機械設備之製造加工及買賣	\$ 76,543 (RMB 16,923)	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司	\$ 66,465 (USD 2,100)	\$ -	\$ -	\$ 66,465 (USD 2,100)	100	(\$ 42,800) (RMB 9,633)	\$ 53,383 (RMB 11,803)	\$ -
東野精機(昆山)有限公司	機械設備之製造加工及買賣	425,388 (RMB 94,050)	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司	474,750 (USD 15,000)	-	-	474,750 (USD 15,000)	100	(6,299) (RMB 1,418)	(3,299) (RMB 729)	-

2. 赴大陸投資限額

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 541,215 (USD17,100)	\$ 541,215 (USD17,100)	\$ 506,890 仟元(註一)

註一：依淨值之百分之六十或新台幣八仟萬，較高者為限。

註二：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所查核之財務報表。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表六。
4. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
5. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。
6. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。
7. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

易發精機股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 113 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總資產或總資產之比率%
				科目	金額	交易條件	
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	銷貨成本	\$ 49,630	—	4%
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	應付帳款	29,473	—	1%
0	易發精機公司	東野精機(昆山)公司	母公司對子公司	其他應收款	25,135	—	1%
0	易發精機公司	易發智能(昆山)有限公司	母公司對子公司	預付貨款	10,166	—	—
1	東野精機(昆山)有限公司	東野精機公司	子公司對子公司	銷貨收入	18,787	—	2%
1	東野精機(昆山)有限公司	易發智能(昆山)有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	13,440	—	1%
1	東野精機(昆山)有限公司	易發智能(昆山)公司	子公司對子公司	合約負債	46,710	—	2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

易發精機股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
羅 文 進	3,517,575	8.06%
和野投資股份有限公司	3,408,660	7.81%
富野投資股份有限公司	3,030,692	6.95%
金旺投資股份有限公司	2,672,000	6.12%

註一：表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註二：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。